



革新都政が挑んだもの

憲法を守りくらしに活かす

私は戦後の新しい憲法と新しい自治法、それを貫く民主主義をたたえます。これは本格的な民主主義であり、これは都民の幸福を保障するに足るものです。

美濃部亮吉

第2次世界大戦で敗北した日本は、それまでの絶対的天皇制のくびきから解放され、主権在民、戦争の放棄、国民の基本的権利、国権の最高機関としての国会の地位、地方自治など、民主政治の柱となる民主的平和的な条項を定めた新憲法を制定、民主的国家的建設に向けて一歩を踏み出すことになりました。同時に、日本はアメリカの世界戦略のもとで、独占資本主義国とし

て復活。高度に発達した資本主義国でありながらアメリカの事実上の従属国の立場にたたえられることになりました。

また、独占資本復活の拠点とされた東京では、「独占資本と大企業の利益を図ることを中心にしてきた歴代自民党政権のために、都民のための東京は、税金と公害がふえるばかりで、くらしにくい、反動教育、たはい文化のうすまき半身不随のマンモス都市にかえられてきました。また、日本首都東京は、憲法の平和的、民主的に反して、アメリカの軍事基地にかまわれ、ふたたび軍国主義を復活させる足場となる首都にかえられようとしています。

こうしたもので1967年の東京都知事選挙にあたっては、「憲法の改悪に反対し、その平和的、民主的条項の完全実施のために努力すること」を掲げた「政策協定」が共産党結核、革新都政が誕生することになりました。

東京から火薬の臭いをなくす

当時、東京には22カ所(2830ヘクタール)もの米軍基地がおかれ、アメリカのベトナム侵略の前線基地とされていました。これに対して革新都政は「東京に

憲法を実現するという大きな目標の中で、東京から火薬の臭いを追放すること」を基本目標にすえて、米軍王子キャンブル野戦病院や立川基地の返還、横田基地の返還訴訟、都内での自衛隊の観閲式中止など、憲法の平和的条項の実現のために全力をつくしました。

生存権・幸福追求権の実現

憲法は「すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とを定めるとともに、「国民の生存権」「幸福追求権」の実現を掲げています。

革新都政はこの立場から「権利としての社会保障」の実現を掲げ、老人医療費の無料化や無認可保育所への

助成、児童手当、心身障害者扶養年金制度など数多くの施策を実現しました。

また、革新都政が無認可保育所への助成をおこなうとしたときに、国は、憲法違反だと攻撃をしかけてきました。

知事は東京に憲法を実現するために死力を尽くしてきました。民主主義の原理と憲法の精神を都政のなかにかき、東京の自治を強化することが与えられた使命である、というゆるぎない信念を知事はもちつづけています。

スマイルと決断 (卯月はじめ)

助成、児童手当、心身障害者扶養年金制度など数多くの施策を実現しました。

また、革新都政が無認可保育所への助成をおこなうとしたときに、国は、憲法違反だと攻撃をしかけてきました。

知事は東京に憲法を実現するために死力を尽くしてきました。民主主義の原理と憲法の精神を都政のなかにかき、東京の自治を強化することが与えられた使命である、というゆるぎない信念を知事はもちつづけています。

スマイルと決断 (卯月はじめ)

憲法をいかに、防災、被災者本位の復興・復旧と原発ゼロへ

災害対策全国交流集会 2017 in 東京

首都圏下・東海トラフなど巨大地震災害に備える

平田直 (注) 会長 東京都防災研究所 研究センター長 副会長 国土交通省 国土政策課長 国土院 国土政策委員会委員長 中央防災会議 委員長

11月10日(金)～11日(土)

会場 北とびあ・飛鳥ホール

参加費/2000円(1日参加1000円)
全国交流・懇親会/3000円
申し込み用紙4p/締切10月20日(金)
バスツアー申込締切/9月30日(土)

主催 全国交流集会2017 in 東京実行委員会 <実行委員会の構成・連絡先>

○全国対面 ○東京対面 ○復興若手国民会議 ○みやぎ市民センター
○宮城対面 ○ふくし復興共済センター ○広義共好連

〒113-0942 東京都文京区湯島2-4-4 北とびあビル4階 全国交流集会実行委員会 事務局 03-5642-0811 FAX 03-5642-0820
http://www.zanku-saitairen.jp/ Mail: saigai-shinwa@zanku-saitairen.jp

各種税金、社会保険料滞納にヤミ金まがいの強権的取立

中小企業7割売上げ半減 4割以上が赤字

疑惑を隠し、憲法違反の国会解散を決めた安倍首相。都政責任者の責務を放棄して「政権選択選挙」に奔走している小池東京都知事。お二人を見てみると、国民・都民のくらしに心を寄せているとは思えません。

国の悪政の防波堤として期待される自治体の長が、安倍政権の補完勢力たる「希望の党」の代表者になること自体、多くの都民は納得していません。

中小業者7割が売上げが半減し、4割以上の人が赤字で悲鳴を上げています。

中小業者の経営難と一体で進んでいる健康破壊は深刻で、初診から死に至る迄1ヶ月以内の人が38%にも達している現実には悲劇です。(東商連共済会調査)

中小業者の多くは国民健康保険を利用しています。「保険料を払いたくても、払えない」経営実態が受診の遅れを招いています。

生活を圧迫している税と社会保険料が所得の44%を超えました。消費税の10%は営業破壊に直結します。都は、増税反対を表明し、99%の事業数に相応しい中小企業支援を行うべきです。

厚労省による介護報酬の引き下げは、介護事業者の経営を圧迫し、年金事務所は「倒産してもかわらない」と、差押えました。

あらゆる分野に広がっているヤミ金まがいの強権的取立の原因と責任は、「インセンティブ付与(交付金

を割増する刺激策)」「政策を導入した政府にありま

小池知事は、「特区」を使って「国際金融都市・東京」を実現すると云っています。大企業優遇ではなく7割の雇用を支える中小企業を金融面で支え、地域経済を活性化を許ることが真の「金融都市・東京」と思い

担保や信用力が弱い中小企業をバックアップする信用補完制度が改悪されます。百から80%に、さらに50%へと保証率を引き下げるとは、金融機関の負担増となり、選別を強めて「命綱」である制度融資活用の道を閉ざすことになり

ます。都は、国に反対する

増やして、中小企業予算を同時に、中小企業予算を

増やし、制度融資を拡充し、様々な業種、地域に即した直接支援を速やかに実行する時です。

■自宅捜索【※警告】

滞納について、※自宅捜索(国税徴収法第142条)等の処分対象になっております。今更に取り返し文書等による催告を行ってまいりましたが、未だに滞納が継続しています。指定期限までに大田区役所4階納税課支払窓口で一括納付するか短期完納の連絡をしてください。滞納付添書送附の旨の大切な通知です。連絡が無い場合、不審な訪ねから取極めを進みます。

※すでに納付されている場合は、お間違いとなりますので、ご確認ください。

納付期限：平成29年 8月 3日

納税者	滞納額	滞納期間	滞納日数	滞納率
〇〇〇〇	1,000	〇〇〇〇	〇〇	〇〇%
〇〇〇〇	1,000	〇〇〇〇	〇〇	〇〇%
〇〇〇〇	1,000	〇〇〇〇	〇〇	〇〇%

「予防と公的責任」について講演

— 下山名大大学院教授

革新都政をつくる会と東京災害対策連絡会共催の講演をおこないました。

シンポをはじめに、つくる会代表世話人が挨拶をおこない、11月に東京で開催される災害対策全国交流集会(10/11日)のプレ企画であることを紹介しました。

講演の下山教授は、はじめに、「防災や災害対策を誰の目線」で論じるのかが重要として、被害を受ける住民と被災者の立場から講演をすすめることも、予防の視点の重要性を強調されました。

教授は、日本における災害法制の歴史、災害対策と災害の予防、「自助・共助・公助」論の問題点などについて詳しく報告。これまでの対処療法的制度の寄せあつめではなく、「予防」という原因療法を含めた総合

シンポには、40名が参加。日本共産党をねはじり都議が挨拶をおこない、最後に中山俊雄東京対連代表世話人が閉会挨拶を述べました。

講演の小山教授は、はじめに、「防災や災害対策を誰の目線」で論じるのかが重要として、被害を受ける住民と被災者の立場から講演をすすめることも、予防の視点の重要性を強調されました。